

東京海上・インド・オーナーズ株式オープン

追加型投信／海外／株式

設定・運用:東京海上アセットマネジメント株式会社

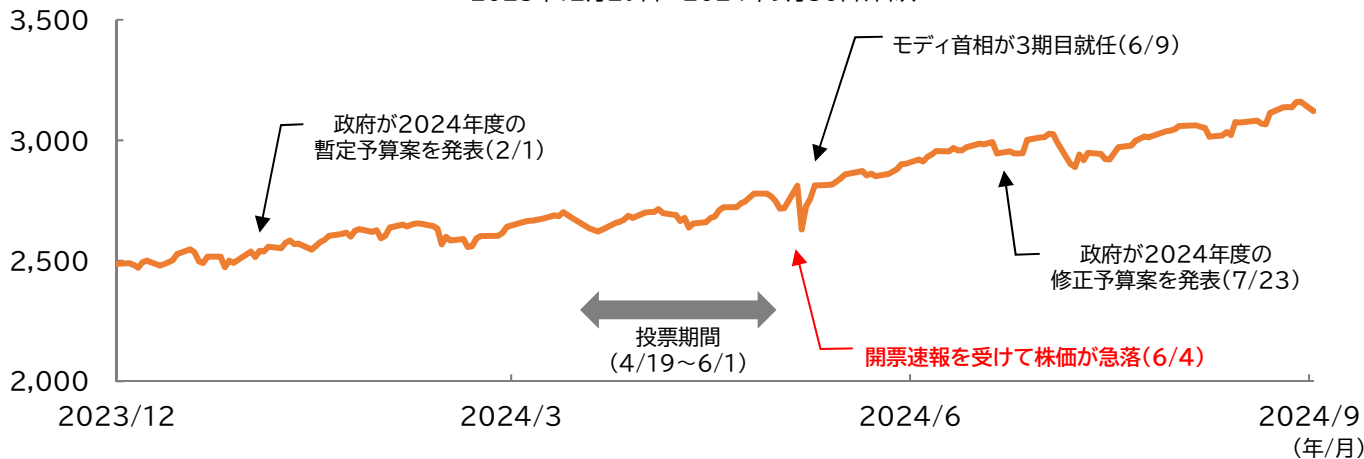


選挙前後で様変わりしたインド株式市場

2024年のインド株式市場は、総選挙(下院選)の開票前後に乱高下したものの、概ね堅調な推移となり、年初来で25.5%上昇しています(※9月末時点)。選挙を巡っては、出口調査での与党圧勝の報道を受けて、主要株価指数は6月3日に3%程度上昇したものの、4日の開票速報で与党連合の苦戦が伝わると6%程度急落しました。その後は、連立政権でのモディ首相続投の流れを受けて反発したものの、非常に値動きの大きい展開となりました。

インド株式の推移

2023年12月29日～2024年9月30日、日次



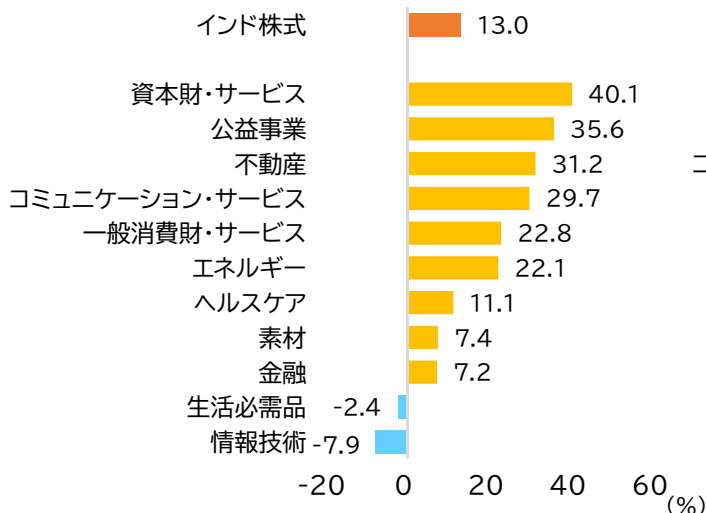
※インド株式はMSCIインド指数(インドルピーベース)です。なお、同指数は当ファンドのベンチマークではありません。

出所:ブルームバーグのデータを基に作成

3期目に入ったモディ政権は、選挙の結果を踏まえて若干の政策修正を示しました。7月に発表された修正予算案では、農村部や若年層に向けた支援策が強調されました。その結果、インフラ投資需要から上昇していた「資本財・サービス」などのセクターで利益確定売りが広がった一方、消費拡大への期待感から「生活必需品」セクターが上昇に転じました。また、出遅れていた「情報技術」セクターも大幅に上昇しました。

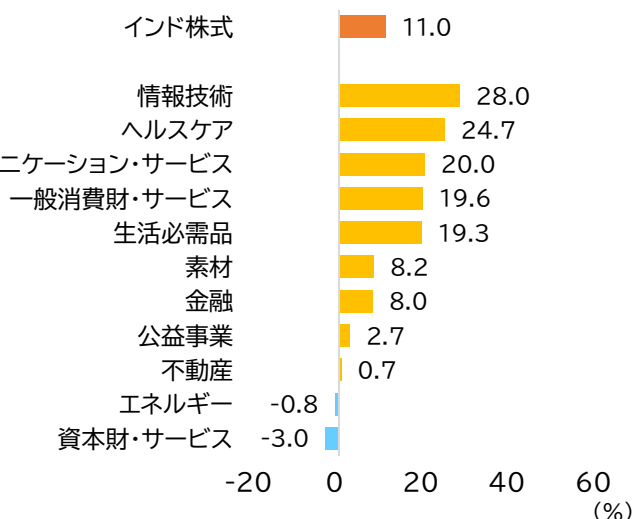
業種別騰落率(開票前)

2023年12月29日～2024年6月3日、インドルピーベース



業種別騰落率(開票後)

2024年6月3日～2024年9月30日、インドルピーベース



※業種は、GICS(世界産業分類基準)セクター分類です。

出所:ブルームバーグのデータを基に作成

※上記には当資料作成時点における東京海上アセットマネジメント及び東京海上アセットマネジメント・インターナショナルの見解を含みます。
 ※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

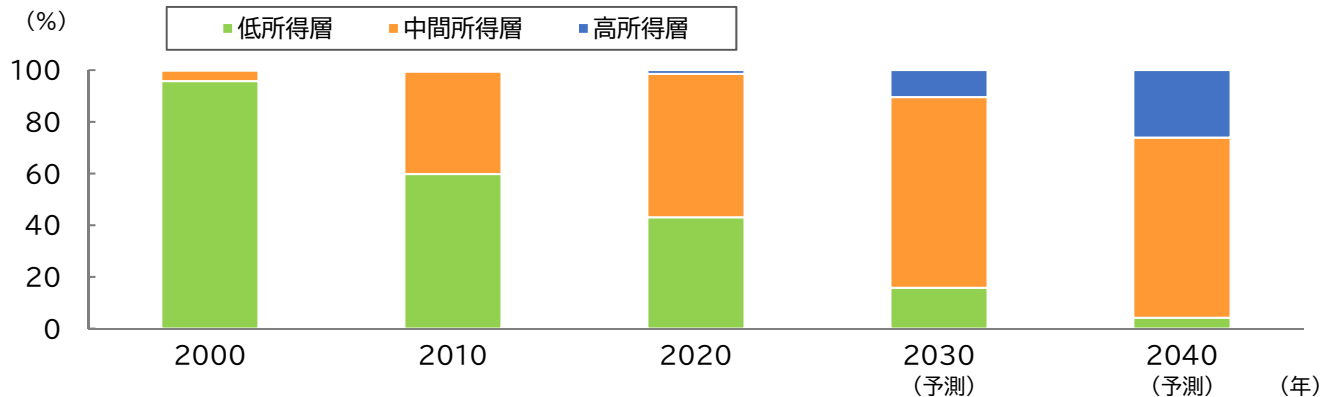


低所得層への経済支援で消費の底上げに期待

モディ首相が率いるインド人民党(BJP)は、大都市圏で高い支持を得たものの、準都市圏や地方での支持が伸び悩み、単独過半数を維持することができませんでした。これは、これまでのモディ政権2期10年でインドは目まぐるしい発展を遂げた一方で、その恩恵を十分に得られていない農村部や若年層の間で政府への不満が蓄積していたことが要因と考えられます。インドは世界一の人口(約14億人)を抱えていますが、その4割が低所得層です。選挙結果を受けて低所得層への経済支援が強化されれば、消費の底上げによる消費関連企業の業績拡大が期待できると考えています。

インドの所得階層別の構成推移

2000年～2040年、10年毎



※インドの所得階層別の構成推移の2030年、2040年のデータはユーロモニターの予測値です。所得階層は、年間世帯可処分所得(名目ベース)で、低所得層:5,000米ドル以下、中間所得層:5,000米ドル超35,000米ドル以下、高所得層:35,000米ドル超と定義・分類しています。

出所:ユーロモニターのデータを基に作成

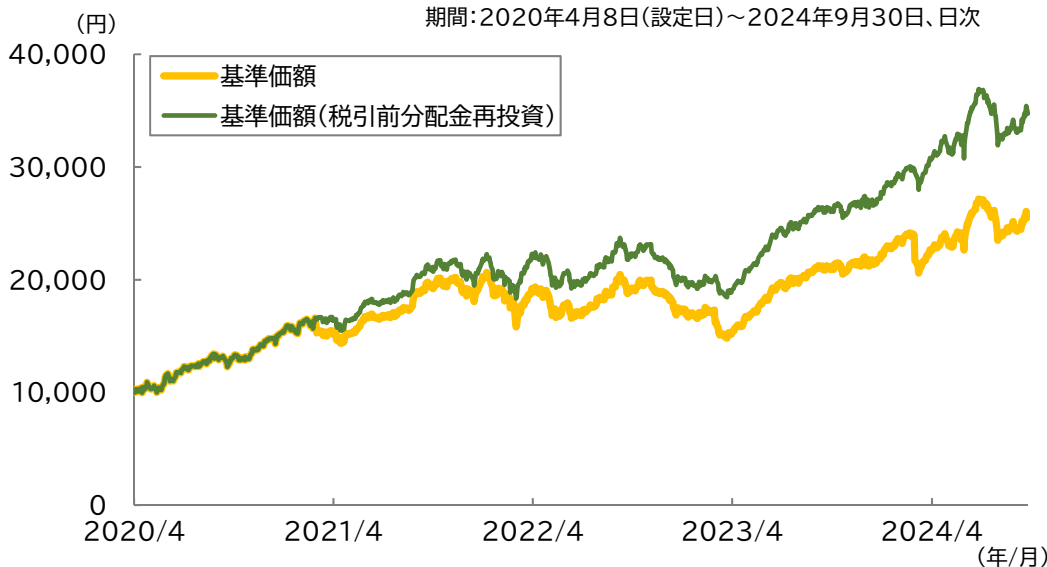


当ファンドの運用状況－年初来で約28%上昇

そうした環境の中、当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は、年初来で27.9%上昇(※9月末時点)しました。個別銘柄では、カーボン(炭素)原料製造の「PCBL」やノンバンクの「シュリラム・ファイナンス」などが堅調な業績を背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。

基準価額の推移

期間:2020年4月8日(設定日)～2024年9月30日、日次



<2024年9月30日時点>

基準価額
(税引前分配金再投資)
34,738円

基準価額
25,560円

騰落率
(税引前分配金再投資)

年初来	27.9%
過去1年間	32.4%
設定来	247.4%

※基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を再投資したと仮定して計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

※騰落率(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

※上記は2024年9月末時点の一部保有銘柄について紹介するものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

また、今後の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※上記には当資料作成時点における東京海上アセットマネジメント及び東京海上アセットマネジメント・インターナショナルの見解を含みます。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。



組入銘柄のご紹介

ヴァルンビバレッジ

インドの飲料メーカーで、米国の大手飲料メーカー「ペプシコ」のフランチャイズ企業です。インドのほかアフリカ5カ国で事業を展開しており、「ペプシコーラ」などの清涼飲料水や「ドリトス」などのスナック菓子を製造・販売しています。

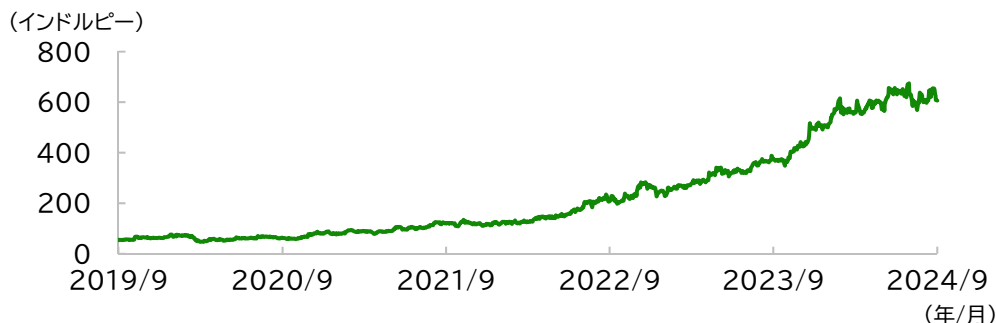


<オーナー経営者>



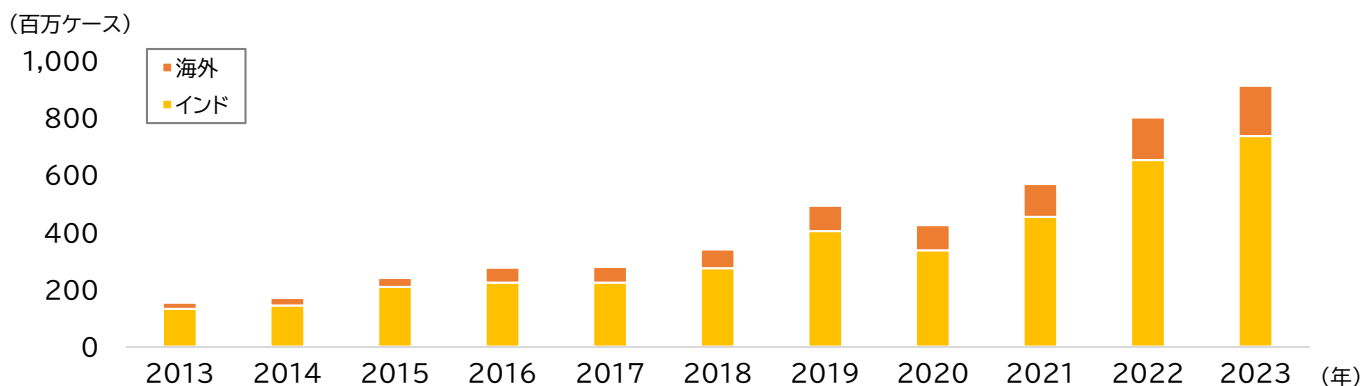
ラヴィ・カント・ジャイプリア氏

ヴァルンビバレッジの株価の推移 2019年9月末～2024年9月末、日次

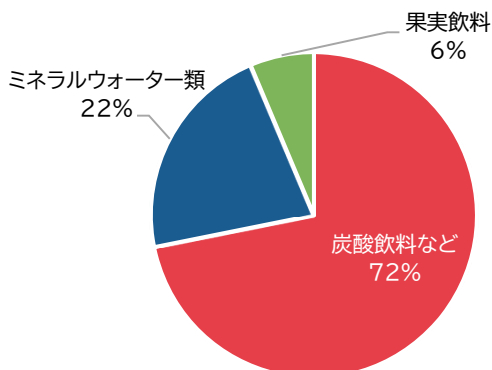


- 同社はインドで食品・小売・健康・教育など幅広いビジネスを手掛けるRJコーポレーション傘下の飲料メーカーです。米国の「ペプシコ」のフランチャイズ企業として、インドを中心に「ペプシコーラ」などを製造・販売しています。
- 同社は国内外に40の工場を構え、近年ではアフリカ進出を加速させています。
- インドでは、所得水準の向上などを背景に購買力の高い「中間所得層」の割合が増えており、今後も同社の業績拡大が期待できると考えています。

同社の市場別販売数量の推移 2013年～2023年

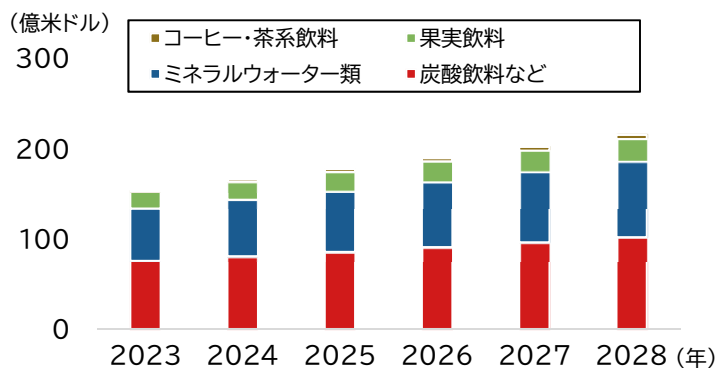


同社の商品カテゴリー別の販売内訳 2023年



※販売数量ベース

インドのノンアルコール市場の売上予測 2023年～2028年



※2024年以降はStatistaによる予測値

出所: 同社公開情報、ブルームバーグ、Statistaのデータを基に作成

※上記は2024年9月末時点の一部保有銘柄について紹介するものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

また、今後の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※上記には当資料作成時点における東京海上アセットマネジメント及び東京海上アセットマネジメント・インターナショナルの見解を含みます。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。



組入銘柄のご紹介

ジョティ・ラボラトリーズ

インドの日用品メーカーで、衣類用洗剤やホームケア商品などを製造しています。衣類用洗剤の分野で国内シェア8割*を有しており、食器洗い洗剤や殺虫剤の分野でも業界2位に位置する企業です。

*2023年の売上高ベース



※イメージ画像

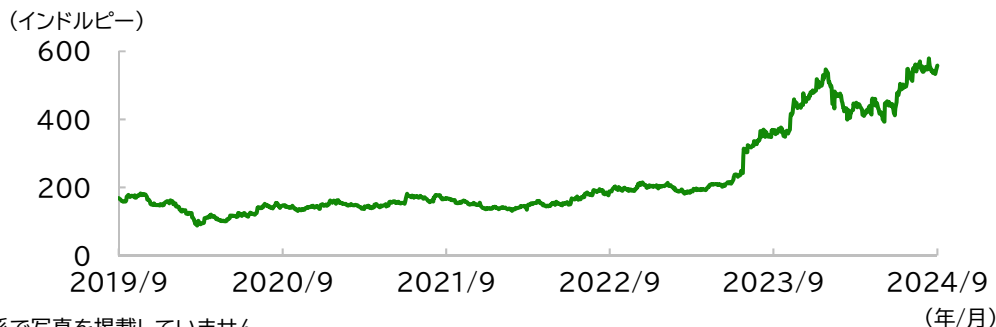
<オーナー経営者>



M.R.ジョティ氏

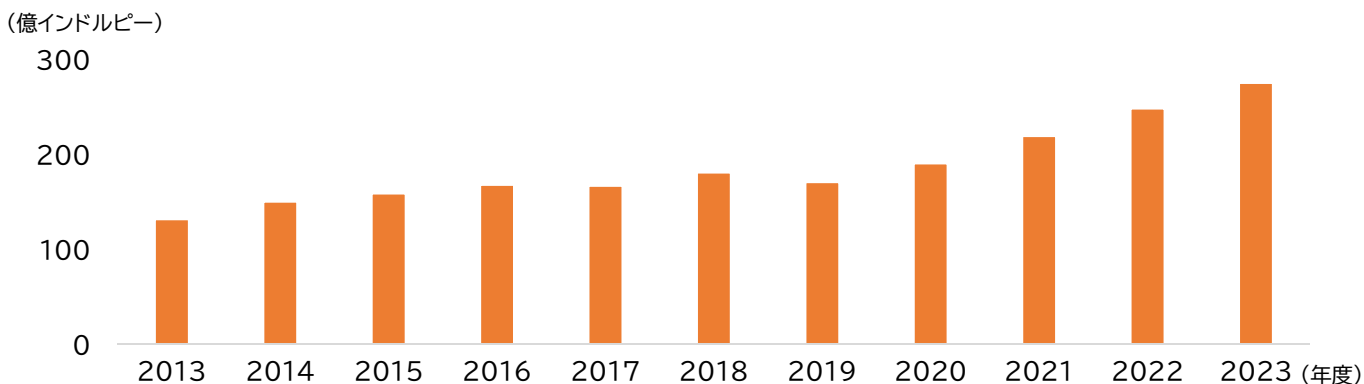
※画像はイメージです。使用許諾の関係で写真を掲載していません。

ジョティ・ラボラトリーズの株価の推移 2019年9月末～2024年9月末、日次

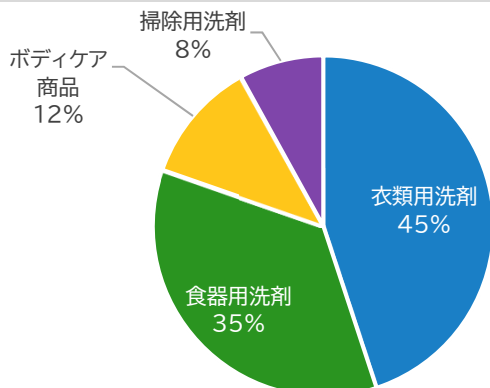


- 同社はインドの衣類用洗剤市場で圧倒的なシェアを有する、インドを代表する日用品メーカーです。
- ジョティ氏はコロナ禍初期の2020年に創業者である父親(現:名誉会長)から経営を引き継ぐと、コスト削減を推し進める一方で広告戦略や流通の効率化などによって同社の売上を拡大しました。
- インドでは、人口増加や所得水準の向上、都市部における洗濯機の普及などに伴って衣類用洗剤の需要増加が見込まれており、今後も同社の業績拡大が期待できると考えています。

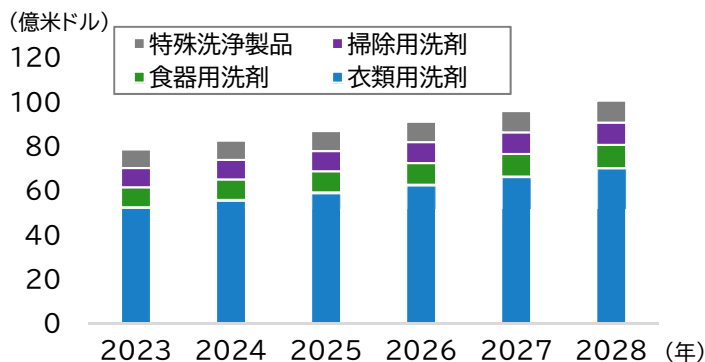
同社の売上高の推移 2013年度～2023年度



同社の商品カテゴリー別の売上内訳 2023年度



インドのホームケア市場の売上予測 2023年～2028年



※2024年以降はStatistaによる予測値

出所: 同社公開情報、ブルームバーグ、Statistaのデータを基に作成

※2023年度: 2023年4月～2024年3月

※上記は2024年9月末時点の一部保有銘柄について紹介するものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

また、今後の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※上記には当資料作成時点における東京海上アセットマネジメント及び東京海上アセットマネジメント・インターナショナルの見解を含みます。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1 主としてインドの企業の株式等の中から、経営者*1が実質的に主要な株主である企業*2を主要投資対象とします。

*1 “経営者”とは、経営の中心を担っていると考えられる役員等(取締役・執行役員)を指します。

*2 “経営者が実質的に主要な株主である企業”とは、経営者およびその親族、資産管理会社等の合計持株比率(実質持株比率)が10%以上である企業とします。

※DR(預託証券)に投資する場合があります。

DRとは、ある国の企業が自国以外の国で株式を流通させる場合に、株式そのものは銀行等に預託して、その代替として発行し、上場された証券です。

株式と同様に、金融商品取引所等で取引されます。

2 銘柄選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視しつつ、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断される銘柄を選別します。

3 インドの企業の株式等の運用は、「東京海上アセットマネジメント・インターナショナル」(TMAMI)が行います。

4 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

5 年1回決算を行います。

3月7日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として次の方針に基づき分配を行います。

分配対象額は、経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について、示唆・保証するものではありません。実際の分配金額は運用実績に応じて決定されます。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの主なリスク

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**

運用による損益は、全て投資者に帰属します。

投資信託は**預貯金や保険と異なります。**

ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。また、ファンドでは、比較的少数の銘柄への投資を行うことがあるため、より多くの銘柄への投資を行うファンドと比べて、1銘柄の株価変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いが大きくなる場合があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

① 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

[当資料で使用している市場指数について]

■当資料で使用した各MSCI指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

[一般的な留意事項]

●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
●当資料の内容は作成日時時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表などの内容は、将来の運用成果や市場環境の変動などを示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券など(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3%) の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額の 0.5%

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.903%(税抜1.73%) を乗じて得た額
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期間の最初の6カ月終了日 および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

■設定・運用・お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

商 号 等:東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

サービスデスク 0120-712-016

※受付時間:営業日の9時～17時

■お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
株式会社 イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社 三菱UFJ銀行(インターネット専用)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。
※岡三証券株式会社は一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しています。